

神戸市債のご案内

神戸市の財政状況と主要施策

2025年 10月



目次

神戸市長メッセージ	P3
1. 神戸市の概要	
神戸市プロフィール	P5～
2. 神戸市の財政状況	
令和6年度決算概要・財政健全化指標	P12
市債残高	P13
公債基金（減債基金）残高	P14
投資的経費の推移	P15
3. 神戸の主要プロジェクト	
4. 神戸市債について	
5. 神戸市SDGs債と2026年度以降の発行方針	
6. 資料集	

神戸市長メッセージ

2025年1月に阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えました。神戸はこれまで市民が力をあわせて助け合うとともに、国内外からたくさんの支援をいただくことで復興を果たしました。次の世代においても、神戸が他の地域に貢献できる都市であり続けるため、阪神・淡路大震災の経験、知見、教訓を継承してまいります。

また、4月には神戸空港で国際チャーター便の運用が開始しました。2030年前後の国際定期便の就航も見据え、国際化という新たなポテンシャルを最大限活用し、市内経済のさらなる活性化を図るなど、国際都市としての価値を高め、神戸を「さらなる高み」へ押し上げてまいります。

さらに、SDGs(持続可能性)の視点に基づき「神戸 2025 ビジョン」に掲げる施策を積極的に展開することにより、くらしの質と都市の価値を高め、市民一人一人が幸せを実感でき、温かみのあるまちづくりを進めるとともに、果敢な成長戦略により、都市の成長を促す好循環を創出していくことで、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないよう、未来を見据えた持続可能な自治体経営を行ってまいります。



神戸市長

久元 喜造

- 1. 神戸市の概要**
2. 神戸市の財政状況
3. 神戸の主要プロジェクト
4. 神戸市債について
5. 神戸市SDGs債と2026年度以降の発行方針
6. 資料集



開港

江戸時代末期、神戸港が開港。
外国人居留地が設置、神戸は
いち早く文明開化の洗礼を受ける



重厚長大産業

明治～大正時代に設立された
造船・鉄鋼などは、その後の
神戸経済をけん引



有馬温泉

日本三古泉の1つ、有馬温泉は
国内外で人気の観光スポット



ファッション

神戸の洋風文化がバックボーンとなり
昭和30年代になると、アパレル産業や
ケミカルシューズの生産が急成長



海と山がある生活

海と山に囲まれた豊かな環境、
各都市とのアクセスも抜群

神戸市のプロフィール

面積

556.93 km² 政令市
(2025.4.1現在) 第**9**位

人口

1,487,990 人 政令市
(2025.6.1現在) 第**7**位

世帯数

751,815 世帯 政令市
(2025.4.1現在) 第**7**位

姉妹都市・友好都市

- シアトル市
- マルセイユ市
- リオ・デ・ジャネイロ市
- 天津市
- リガ市
- ブリスベン市
- バルセロナ市
- 仁川広域市

市内総生産

7兆 587 億円 政令市
(2021年度) 第**6**位

市内大学・短大数

21校 政令市
(2024年度) 第**5**位

市民1人あたり都市公園面積

17.60 m² 政令市
(2023年度末) 第**1**位

親善協力都市

- フィラデルフィア市
- 大邱広域市

姉妹港・友好港

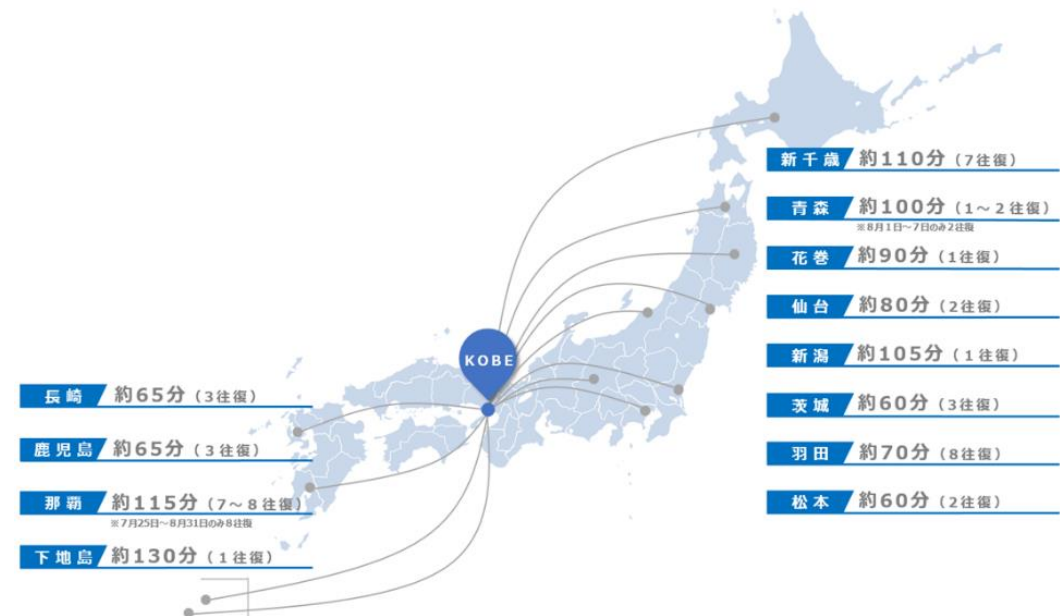
- シアトル港
- ロッテルダム港
- 天津港

- 日本のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝として発展。陸・海・空の全ての交通機関が集結



- ・充実の高速道路網により、関西地域から全国へスピーディーなアクセスが可能
- ・すべての新幹線が停車する新神戸駅から、東京・九州方面へのアクセスも良好
- ・神戸都心部（三宮）から大阪へもJR在来線で約 20 分

- ・東京（羽田）、札幌（新千歳）、沖縄（那覇）をはじめ、国内12都市を結ぶ「神戸空港」
- ・神戸の都心部（三宮）から新交通システムで約 18 分。
関空へは高速艇で約 30 分



- 2025年4月 国際チャーター便の運用開始、国内線の発着枠拡大（1日最大80回 → 120回）



～ 神戸空港の開港から国際化まで ～

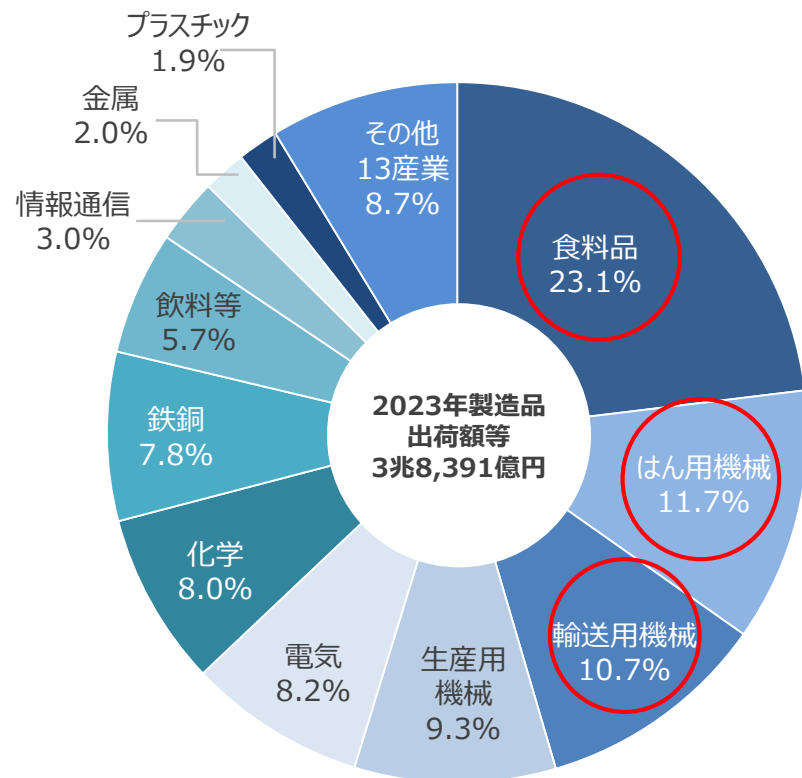
- ・2006年 神戸空港開港
- ・2022年9月 第12回関西空港懇談会にて国際化が決定
- ・2025年4月 国際チャーター便の運用開始
- ・2030年（前後）国際定期便の運用開始

< 参考 > アドホックチャーター

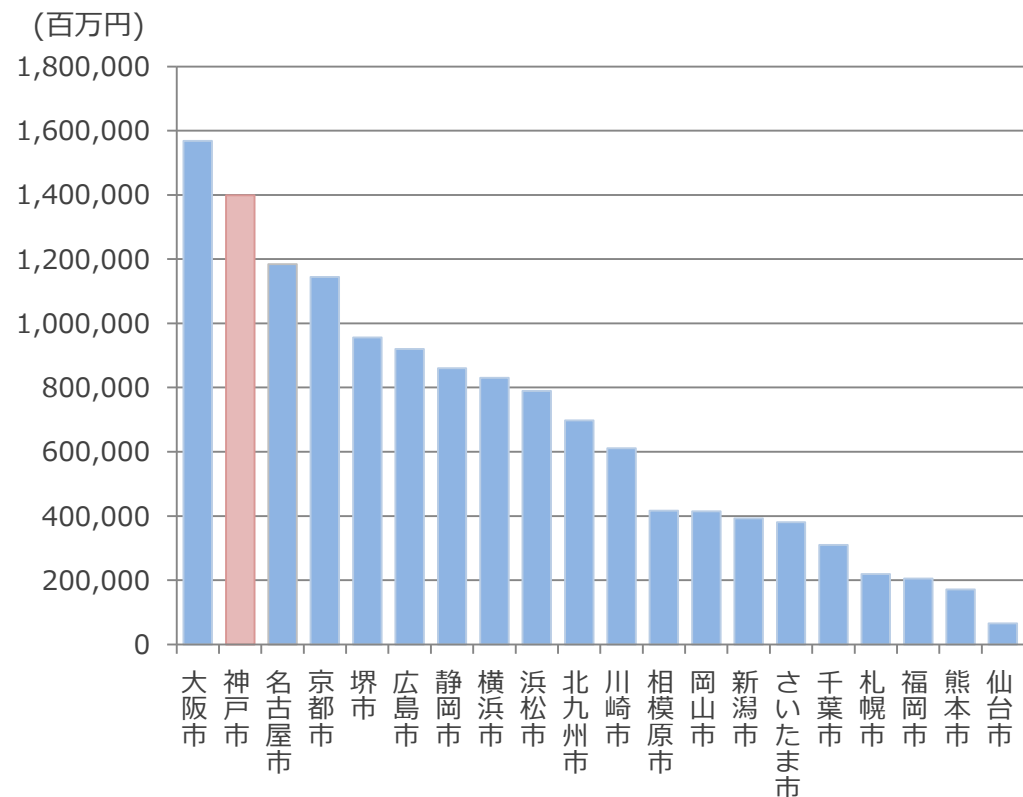
- ・ベトジェットエア航空（神戸⇄ダナン・ホーチミン⇄神戸）
期間：2025年4月30日、5月4日
- ・エアロK航空（神戸⇄清州）
期間：2025年8月8日・11日・14日
- ・スカイマーク（神戸⇄台北）
期間：2025年10月4日～10月10日

- 「食料品（政令市中 1 位）」, 「はん用機械（政令市中 1 位）」及び「輸送用機械」で 5 割弱を占める
- 付加価値額は 20 政令市中 2 位の約 1.4 兆円

製造品出荷額等内訳（神戸市）



付加価値額※政令市比較



※ 事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のこと
（生産額から原材料費等を除いたもの）

<出典：2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査
（経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室）より>

■ 共働き子育てしやすい街ランキング2024で全国1位を獲得

こどもっと KOBE

共働き子育てしやすい街 ランキング 2024

神戸市は

全国1位

(日本経済新聞社/日経BP 調べ)

保育の質が高評価!

くわしくは こどもっとKOBE

高評価のポイント

1. 質・量ともに充実の保育環境
2. 学童保育（小学6年生までの希望者全員）
3. 産後ケア（充実の施設数）
4. 無料のコワーキングスペース
5. 神戸ならではの様々な子育て支援
（こべっこウェルカム定期便、高校生通学定期無料化など）

ライフステージに応じた切れ目のない支援

こべっこウェルカム定期便（新生児）



- ・こどもの誕生をお祝いするプレゼントに加え、月に1回、おむつやミルクなどの育児用品を届ける
- ・子育て経験のある見守り配達員が、声掛けや子育て支援情報の提供などを行う

雨の日も困らない無料の遊び場（新生児～小・中・高）

こべっこランド



こどもっとひろば（児童館）



高校生等通学定期補助（高校生等）

・市内高校 → 無料 市外高校 → 半額



1. 神戸市の概要
- 2. 神戸市の財政状況**
3. 神戸の主要プロジェクト
4. 神戸市債について
5. 神戸市SDGs債と2026年度以降の発行方針
6. 資料集

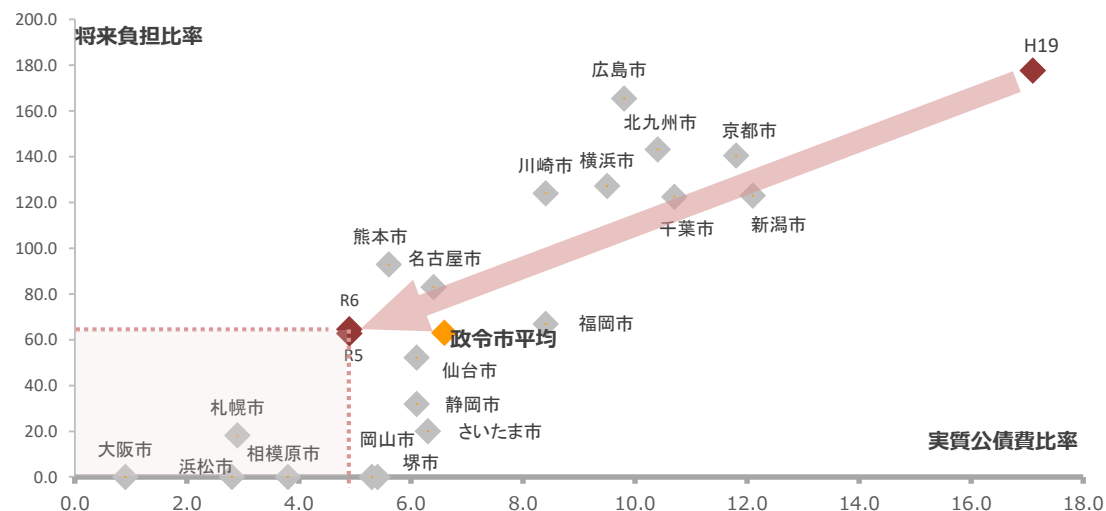
一般会計	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
歳入決算額	9,455.89 億円	8,966.23 億円	+ 489.66 億円
歳出決算額	9306.59 億円	8,850.35 億円	+ 456.24 億円
実質収支	14.1 億円	15.14 億円	▲ 1.04 億円

財政健全化指標

	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減 (A - B)
実質公債費比率	4.9%	4.9%	0
将来負担比率	64.5%	62.6%	+1.9

※ 実質赤字比率、連結実績赤字比率はともにゼロ

- 全ての指標において早期健全化基準を下回る
- 他の市場公募発行団体と比較しても上位の水準を維持



将来負担比率

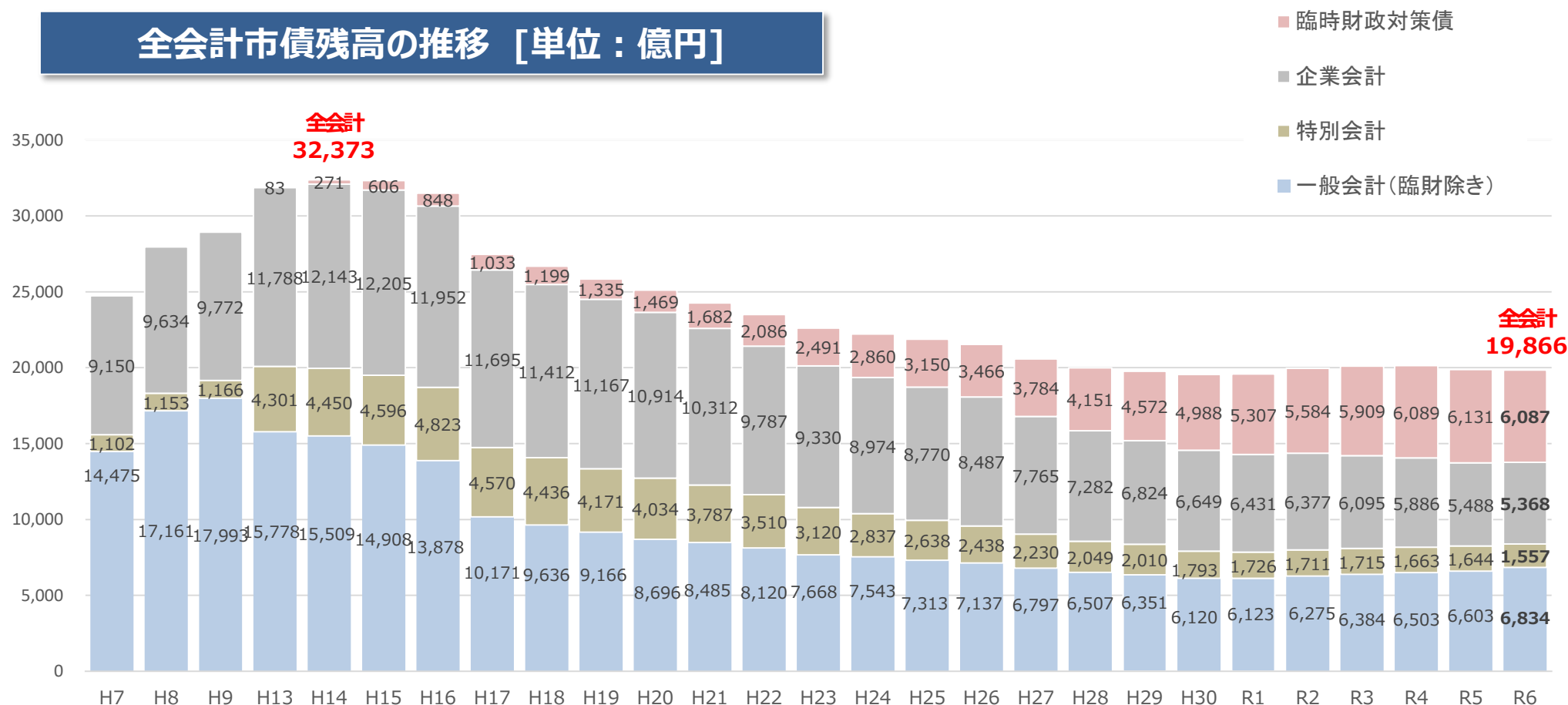
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

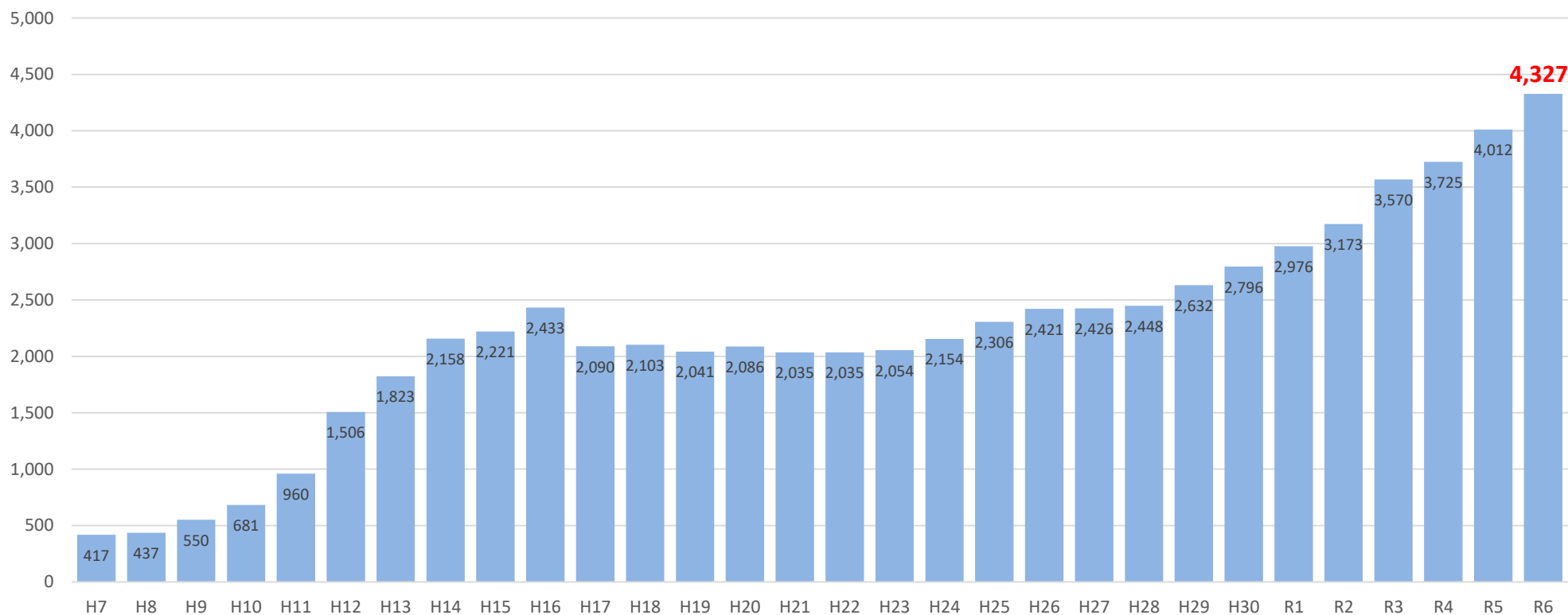
- 全会計において平成14年度(ピーク時)より約1.2兆円削減し、令和6年度残高では約2兆円となっている
- 一般会計市債残高は対前年度187億円増加、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度231億円増加
- 満期一括償還債にかかる償還財源を積み立てる公債基金について積立不足なし

全会計市債残高の推移 [単位：億円]



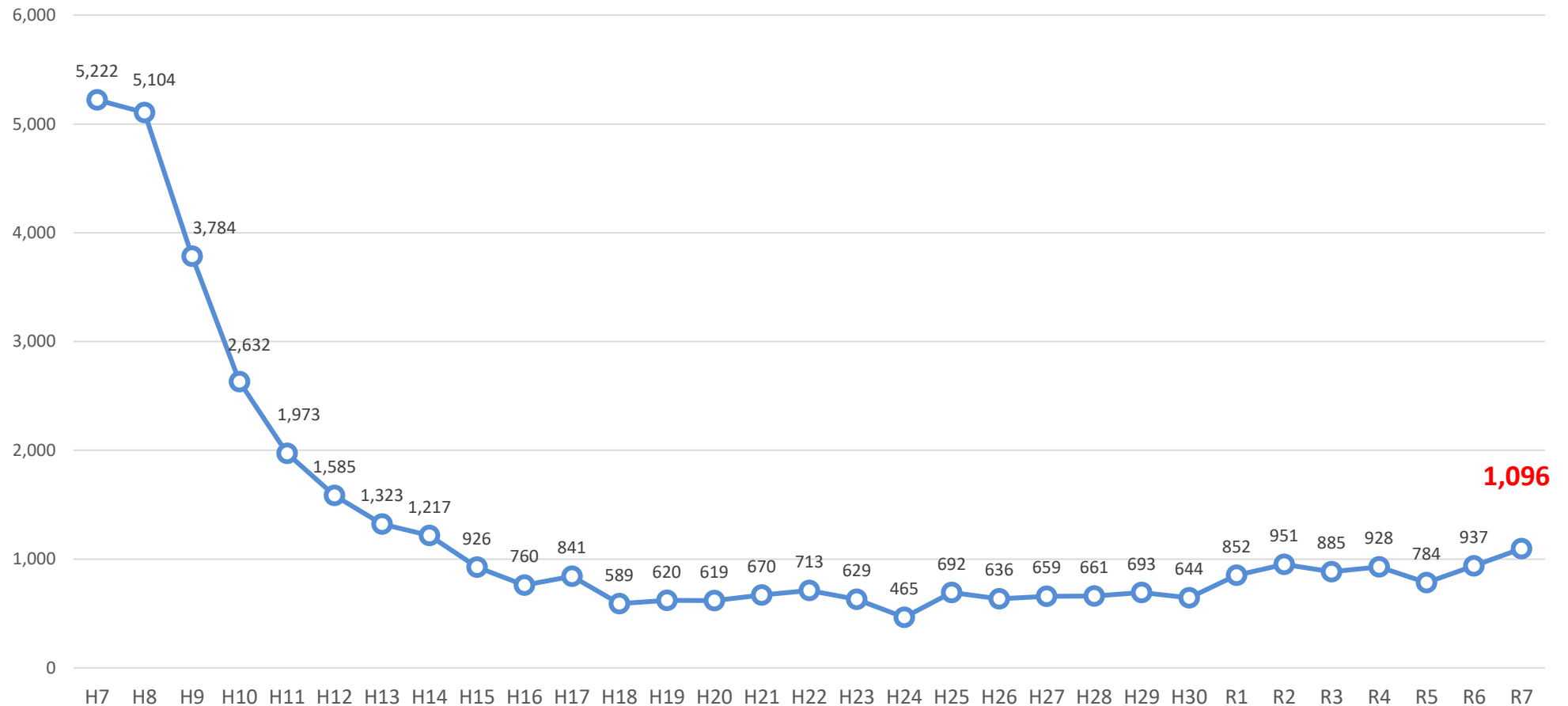
- 将来の満期一括償還に備え、着実に積立を実施。R6年度末残高は4,327億円
- 市債の償還に支障のない範囲で、20年・10年のラダー運用を実施。R7年度より2年債によるスポット運用を開始
- その他、R5年度より特定目的基金の基金一括運用を開始するなど、金利環境を捉えた積極的な運用を実施

基金残高の推移 [単位：億円]



- 都市の成長やまちの魅力向上につながる大型プロジェクトを展開
- R7年度は投資的経費が平成14年度以降、23年ぶりの1,000億円台となっている

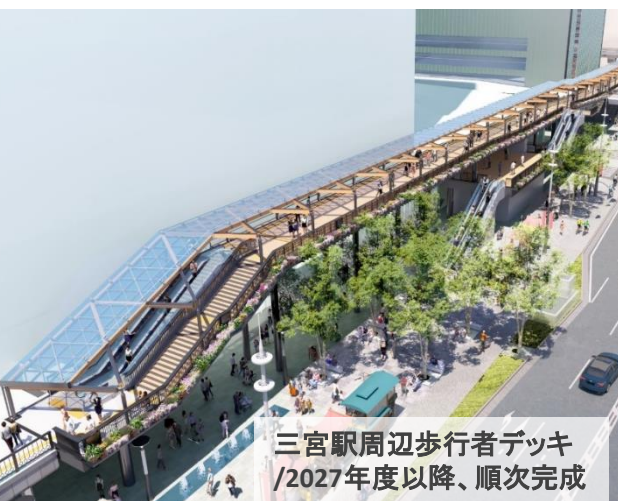
投資的経費の推移 [単位：億円]



1. 神戸市の概要
2. 神戸市の財政状況
- 3. 神戸の主要プロジェクト**
4. 神戸市債について
5. 神戸市SDGs債と2026年度以降の発行方針
6. 資料集

新たな姿を現す「都心・三宮」

BE KOBE



三宮駅周辺歩行者デッキ
/2027年度以降、順次完成



東遊園地



本庁舎2号館再整備事業
/2029年度完成



GLION ARENA KOBE/4月4日開業



新バスターミナル(Ⅰ期)ビル
/2027年12月完成



神戸三宮阪急ビル



新・三宮図書館/2028年開館



神戸ポートタワー



三宮クロススクエア(東側・第1段階)
/2029年度完成



マリーナ/2027年春開業



(仮称)JR三ノ宮新駅ビル
/2029年度開業

BE KOBE

毎年90億円



駅周辺のリノベーション

BE KOBE

- 駅前空間の高質化や様々な機能の充実・強化により、駅の拠点性を高める。

● 交流人口の増加を目指す ● 定住人口の増加を目指す ● 地域の特性を活かす

西神中央駅



鈴蘭台駅



名谷駅



垂水駅



大池駅



花山駅



神戸駅



神戸空港の国際化

- 2022年9月の関西3空港懇談会にて神戸空港の国際化が合意され、2025年4月18日から国際チャーター便が就航開始
- 2030年前後の国際定期便の運用開始を目指す

神戸空港の今後

	現状	今後
国内線	■ 最大発着回数120回	
国際線	■ 国際チャーター便 (週40便)	■ 最大発着回数40回に拡大予定 (2030年前後)

➡ 神戸空港第2ターミナルの供用開始



国際定期便就航を見据えた対応

- 空港機能強化の引継ぎ検討
- 新交通三宮駅のホーム拡張
- ポートライナー車両増備

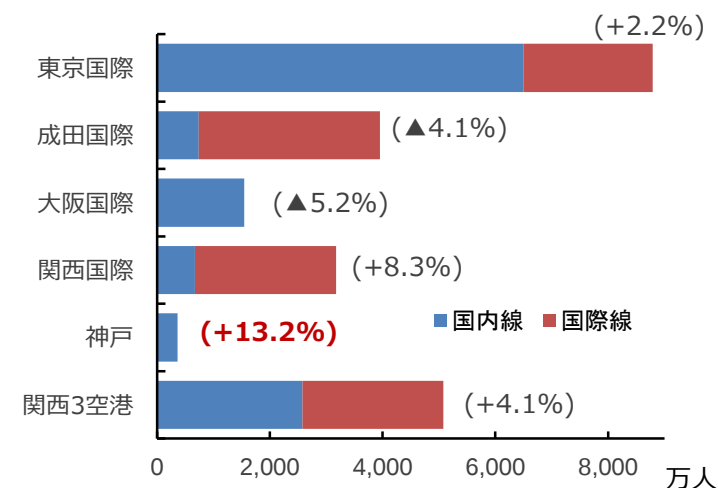
想定される効果

- インバウンド、アウトバウンド需要の取込み
- 利便性の良さを活かした新規需要創出
- 近接地域におけるハブ機能の更なる発揮 (国際線ー国内線)
- 関西圏内の国際流通網の拡大
ー 関空のバックアップ機能としての役割

関西3空港の一体運用

- 大阪国際・関西国際・神戸空港の一体運用
- 神戸空港の乗降客数は過去最高の水準

令和6年度 空港別乗降客数 (平成30年度対比)



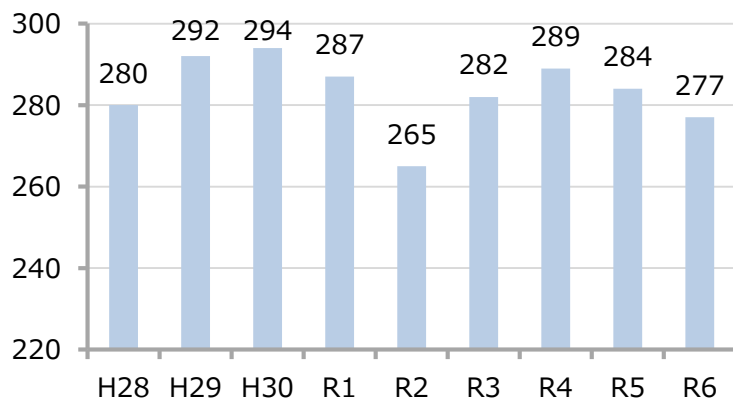
<出典：国土交通省 空港管理状況>

国際コンテナ戦略港湾の推進

- 大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定(2010年)
- 世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- 瀬戸内、九州エリアに加え、日本海側の港にも航路を持つ
西日本のハブポート



コンテナ取扱個数推移(万TEU、暦年)



大阪湾岸道路西伸部の整備

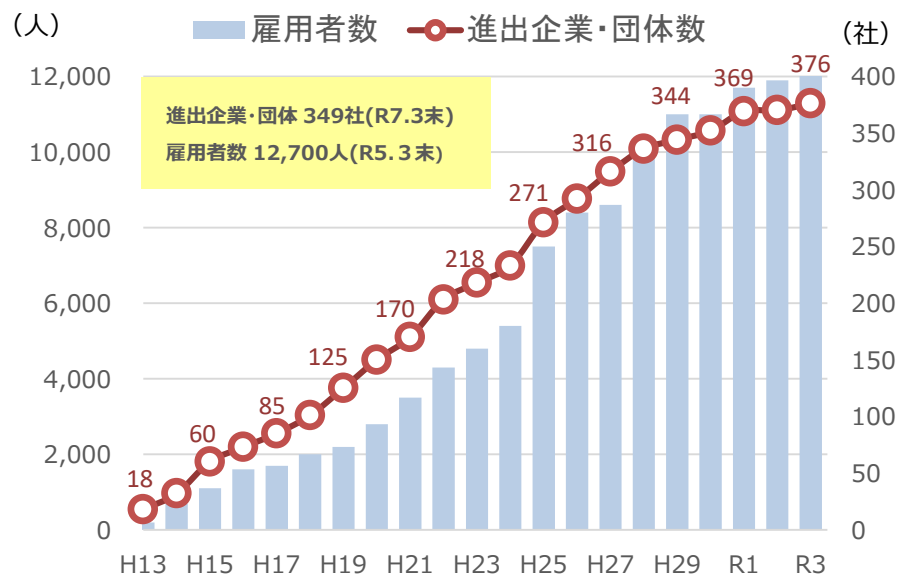
- 阪神高速神戸線の慢性的な渋滞解消による物流機能の向上
- 神戸港の国際競争力の強化や、神戸医療産業都市への企業集積による神戸経済の活性化
- 臨海部のダブルネットワークによる災害時の代替性確保
- 事業費：6,740億円の建設工事によって、
経済波及効果：約1兆4,300億円、税収増効果：約1,170億円
が期待される（神戸市試算）



- 約350の研究機関・医療機関・医療関連企業が集積する、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成
- 再生医療や医療機器、創薬などの分野における先進的な医療技術等の開発・実用化に取り組む
- ライフサイエンス分野のスタートアップに対する起業・育成にかかる支援メニューを重点的に展開



進出企業・雇用者数の推移



推計値	H17	H22	H27	R2
経済効果	409億円	1,041億円	1,532億円	1,562億円
税収効果	13億円	35億円	53億円	69億円



「森林・里山の再生」と「まちの緑化」を進めていくことで、豊かな自然を次世代へつなぎ、くらしの質を高めるとともに、「持続可能な都市」として市のブランド力を高めていく

森林資源の活用・循環

- 広葉樹資源活用推進事業
 - ・里山に豊富にある広葉樹を、家具や内装材、燃料など多様な資源として有効活用し、健康な森を維持する
- 神戸登山プロジェクト
 - ・登山をより楽しめる環境づくりを推進する



里地里山の再生

- 竹林対策
 - ・地域と連携した竹林対策に取り組むとともに、伐採した竹材は堆肥の原料とするなど資源循環型農業を推進
- 30by30の推進
 - ・2030年までに国土の30%以上の陸と海を保全する世界目標「30by30」に貢献するため、環境管理や生物調査等を実施

都市の緑化

- 都市の緑化 | 都心三宮再整備
 - ・都市にしながら自然を感じられる環境の創出を目指す
- こうべ木陰プロジェクト
 - ・夏の極端な暑さに対応するため、日射や照り返しを防止するため、市街地の緑による木陰づくりを進める



連携協働

- 里山に親しむ人材育成拠点整備
 - ・子どもたちが自然に親しみながら心身ともに健やかに育つ拠点づくりを進める
- 森林整備活動等への支援
 - ・森林整備に取り組む地域貢献団体と、里山等の地域とのマッチングおよび活動支援を実施

脱炭素先行地域<2024年9月選定>

- ポートアイランドの医療産業都市エリア・港湾エリアの一部が脱炭素先行地域に選定
 - ・企業・公共の約130施設を対象に関連事業を推進
 - ・エリア内に約6 MWの太陽光発電設備などを設置予定



「こうべ再生リン」生産体制の強化

- 「こうべ再生リン」生産設備の新設・「こうべハーベスト」の利用促進



再生可能エネルギーの拡大・活用

- 神戸空港へのペロブスカイト太陽電池の設置
- 世界初の水素燃料100%による電力・熱供給を達成(平成30年4月)
- 液化水素の海上輸送による大規模国際サプライチェーンの構築実証

カーボンニュートラルポート（CNP）の取り組み

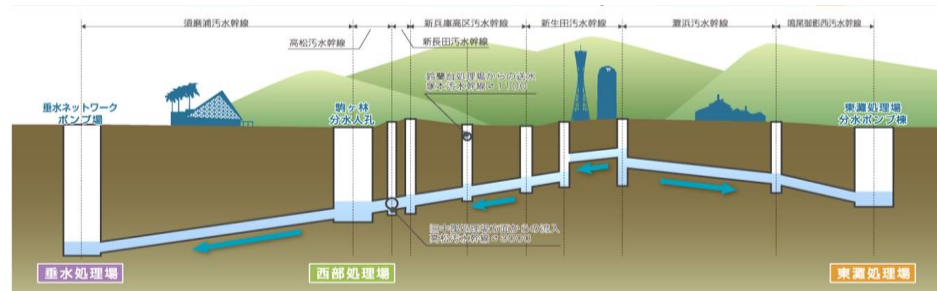
- 水素燃料電池を搭載した港務艇の建造
- 陸上電力供給設備の導入（新港第1突堤、新港東ふ頭）
- 港湾施設の照明のLED化



神戸港のCNP形成のイメージ

災害に強いまちづくり

- 大容量送水管の整備
 - ・災害時には応急給水拠点として機能
- 下水道ネットワークシステムの構築
 - ・処理場が機能停止しても、別の処理場で下水処理が可能



- 防潮堤の補強、鉄扉遠隔操作システムの導入
 - ・マグニチュード9クラスの地震に伴い発生する津波対策を実施

レジリエントな都市に向けて（震災30年事業）

- 防災イベント「震災と未来のこうべ博」（防災テクノロジーの発信）
- 国際会議「グローバルカンファレンス」の開催
 - ・災害への備え等を議論
 - ・神戸市グローバルカンファレンス宣言を発出



【阪神・淡路大震災の概要】

- 発生日時：1995年1月17日 午前5：46
- 自身規模：マグニチュード7.3 、 震度7
- 死亡者数：＜総数＞6,434人 ＜神戸市＞4,571人
- 負傷者数：＜総数＞43,792人 ＜神戸市＞14,678人
- 避難人数：236,899人



（兵庫区 水木通）



（灘区 六甲町）

1. 神戸市の概要
2. 神戸市の財政状況
3. 神戸の主要プロジェクト
- 4. 神戸市債について**
5. 神戸市SDGs債と2026年度以降の発行方針
6. 資料集

- 2008 年度、**地方自治体で初めて**全年限で主幹事方式を採用、「市場と向き合う神戸市債」
- 投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う

1952年	東京都・大阪府・兵庫県・横浜市・名古屋市・京都市・ 神戸市 の8団体が市場公募債発行開始
1995年1月	阪神・淡路大震災
2003年	共同発行地方債の発行開始、 神戸市 も参加
2006年9月～	統一条件交渉方式から個別条件交渉方式へ全団体移行
2006年9月	初の20年債を発行
2007年1月	R&I社より依頼格付を取得(AA)
2007年11月	初の30年債を発行
2008年度～	5年債・10年債も主幹事方式に切り替え、 全年限で価格決定プロセスにおける透明性の高い主幹事方式を採用
2010年1月	20年債で他団体との格差解消、全年限で他団体フラットの条件で発行が可能に
2015年4月	R&I社による格上げ(AA+) 自治体個別理由での単独格上げは初
2019年9月	政令市初の外貨建て国内債を発行
2021年4月	神戸市SDGs債発行
2023年1月	住民参加型市場公募債「 こうべSDGs市民債 」を発行

- より機動的な起債運営を行うため、全年限で通年主幹事制を採用
- 同様の観点から、令和7年度発行計画は全額フレックス枠とし、市場環境を踏まえて年限・金額・通貨を機動的に選択する方針
- 令和3年度より全ての債券を「神戸市SDGs債」として発行
- 原則満期一括償還債を発行
- 発行体格付は、R&IよりAA+を取得（令和6年7月時点）

〔令和7年度発行計画・実績〕

令和7年10月28日時点

年限	4月		8月		10月		計画額 700億
中長期債	5年債 93億円		5年債 300億円		5年債 100億円		600億
超長期債							
共同債						100億	100億

本年度発行計画の考え方

・不安定な国際情勢による市場環境・投資家需要の先行き不透明感に留意

変化に備えつつ良好な起債環境を逃さず捉えるべく、
これまで以上に機動的かつ柔軟な起債運営が重要と認識

**令和7年度発行計画は全額フレックス枠とし、
市場環境を踏まえて年限・金額・通貨を機動的に選択する方針**

【事務主幹事】

SMBC日興証券株式会社・野村證券株式会社

【共同主幹事】

ゴールドマン・サックス証券株式会社・大和証券株式会社

みずほ証券株式会社・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

- 神戸市は2003年度（平成15年度）の創設時から参加

調達月	年度調達額
3月	100億円

共同発行市場公募地方債とは

- 全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 地方債市場におけるベンチマーク債として、平成15年4月から毎月発行

共同発行37団体（令和7年度）

北海道 宮城県 福島県 茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県
新潟県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府
大阪府 兵庫県 奈良県 岡山県 広島県 徳島県 熊本県 大分県
鹿児島県 札幌市 仙台市 千葉市 川崎市 新潟市 静岡市
浜松市 京都市 大阪市 **神戸市** 広島市 北九州市 福岡市

商品性

特徴①

連帯債務方式

- ✓ 地方財政法第5条の7に基づき37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によって地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

特徴②

流動性補完措置（ファンド）

- ✓ 発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置
- ✓ その年度において最も元利金支払の額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を維持するよう、各参加団体がそれぞれ所要額をファンドに毎年度積み立て
- ✓ 当該ファンドにより、不測の事態にも期日どおり元利償還を行うことが可能

特徴③

毎月の安定的な発行

- ✓ 毎月1,000億円程度の発行を継続（令和7年度発行額：10,880億円）
- ✓ 発行残高は約12兆円

償還期間・償還方法：
10年満期一括償還

発行条件決定日：
10年国債入札日の原則2営業日後

発行日：
毎月25日（但し、25日が銀行休業日に当たる場合は、その前営業日）

極めて強固な償還確実性

高い流動性

1. 神戸市の概要
2. 神戸市の財政状況
3. 神戸の主要プロジェクト
4. 神戸市債について
- 5. 神戸市SDGs債と2026年度以降の発行方針**
6. 資料集

- 「神戸2025ビジョン」は神戸の都市像、まちづくりの方向性を示した5か年の実施計画
- 神戸市では「神戸2025ビジョン」に則った事業運営を実行し、ビジョンにて定める7つの基本目標の達成に努める方針

神戸市2025ビジョン 全体構成

ビジョンのテーマ



基本的な考え方

豊かな自然と文化、多様な価値観が融合する神戸の強みを磨き、活かした新たな価値・スタイルを創造する



人口減少時代に向き合い、神戸のまち・くらしの質を高め、成熟都市の魅力を訴求し、好循環へ転換する



神戸に住み、働き、学び、楽しみ、あらゆる関係者が幸福を実感するまちを実現する



ダイバーシティ推進やジェンダー平等の視点を確保し、女性が活躍できる環境を整え、外国人市民をはじめとした多様な市民の参画による多文化共生社会を実現する



震災から再起した市民の知恵・気風を活かし、あらゆる危機への備え、誰一人として取り残さず、人を大切にする安心・安全なまちを実現する



テクノロジーの実装・デジタル化の加速による市民生活の豊かさ・利便性向上、経済活動の回復・成長、環境貢献など、SDGsの達成による持続可能な都市を実現する



基本目標

①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長

②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実

③多様な文化・芸術・魅力づくり

④災害や感染症などを踏まえた安全な社会システムの構築

⑤安心・健康でゆとりあるくらしの実現

⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ

⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化

▶ 7つの基本目標に基づき、数値目標・施策・事業・事業のKPIを策定

勘案

国の第2期
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する
【横断的な目標2】新しい時代の流れを力にする（Society5.0の推進、地方創生SDGsの実現など）

【基本目標1】
稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

【基本目標2】
地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標3】
結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標4】
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

神戸市の起債と「神戸 2025 ビジョン」との関係性・・・「神戸2025ビジョン」の実現を通じて、SDGsの達成をめざす

「神戸市2025ビジョン」 (R&I社より第三者評価取得)

魅力的な仕事の創出と
産学連携による経済成長

将来にわたって持続可能な都
市空間・インフラ

安心・健康でゆとりある
くらしの実現

多様な文化・芸術・
魅力づくり

など計7つの基本目標

神戸2025ビジョンに基づき多様な事業を実施

資金使途に制約を設けない手法を採用し、
神戸市SDGs債として発行

神戸市SDGs債のコンセプト

	通常のSDGs債	神戸市SDGs債
ICMA原則	準拠	準拠せず
資金使途	制約あり	制約なし
年限選択	事業内容に応じて	市場環境に応じて
レポート	資金使途（指定事業別）	発行体の掲げる事業別
第三者評価	フレームワークに付与	事業運営方針に付与
目指す成果	ESG/SDGsへの貢献	

次期計画期間における神戸市債の発行方針

- 2021年度以降、すべての神戸市債を「神戸市SDGs債」として発行してきたが、2026年度以降は、ホールセール債（機関投資家向け）・リテール債（個人向け）ごとに整理を行い、効果的・安定的な資金調達に努めていく

ホールセール債（機関投資家向け）

- ノンラベルの通常債として発行
- 「発行体である本市への投資が社会課題の解決につながる」という神戸市SDGs債の考えを継続し、特定のプロジェクトや資金使途を限定しないかたちで神戸市債を発行

神戸市SDGs債 ▶ 神戸市債（通常債）

リテール債（個人向け）

- ノンラベルで「こうべSDGs市民債」として継続発行
- これまでと同様に「里山・森林の資源循環」や、「持続可能なエネルギーの確保・活用」などのSDGsに資する施策に充当
- 発行のたびにテーマを設定し、施策の発信にもつなげる

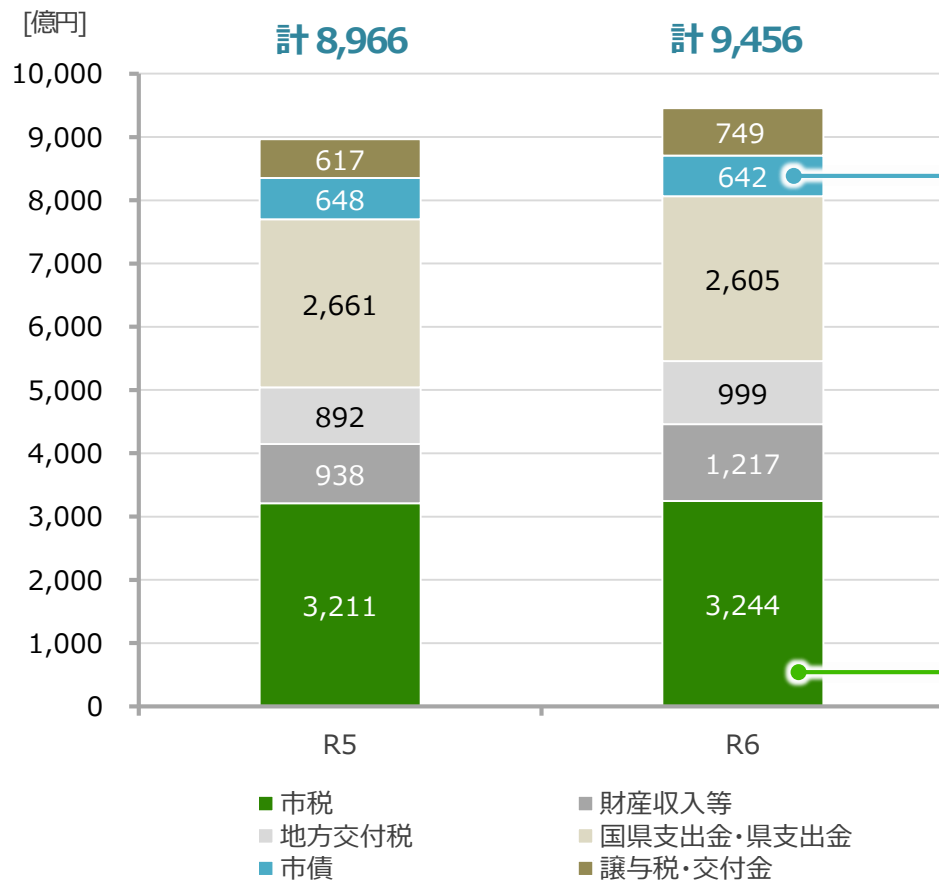
「こうべSDGs市民債」を継続



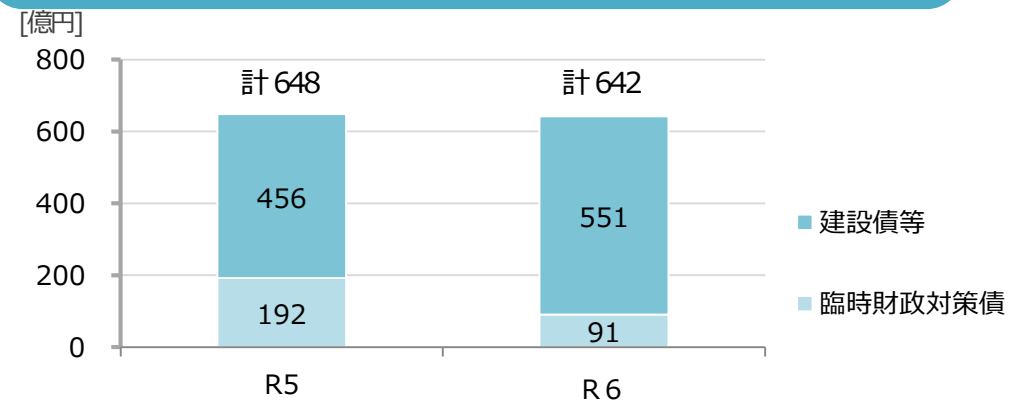
1. 神戸市の概要
2. 神戸市の財政状況
3. 神戸の主要プロジェクト
4. 神戸市債について
5. 神戸市SDGs債と2026年度以降の発行方針
- 6. 資料集**

- 歳入総額は**9,456億円**となり、対前年度 451億円 減少
- 市税収入では、企業業績の堅調な推移により法人市民税（+49億円）の増加したことに加え、評価額の上昇や新規設備投資の増加などにより固定資産税（+30億円）が増加したことなどから、総額は**3,244億円**となり対前年度 33億円 増加

歳入内訳の推移

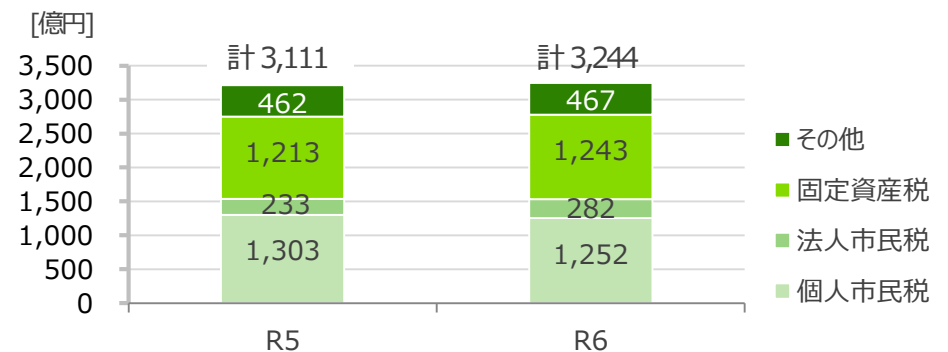


市債収入の推移



臨時財政対策債：地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こす地方債。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることはない

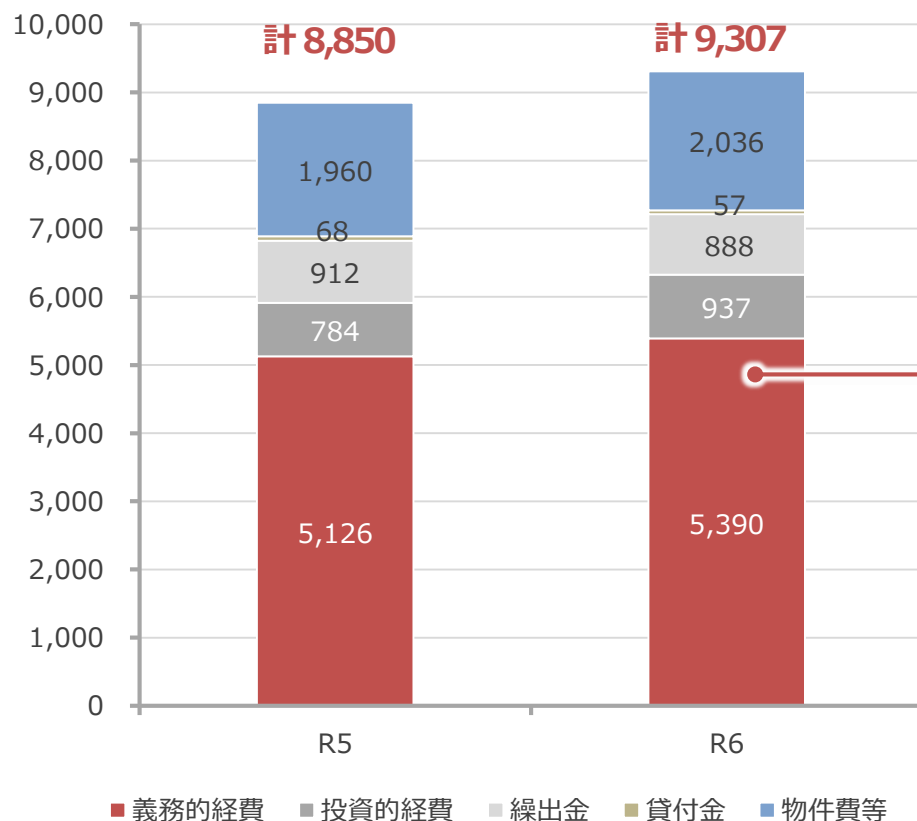
市税収入の推移



- 歳出総額は **9,307億円** となり、対前年度 457億円 増加
- 人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は 5,390 億円となり、一般会計歳出全体の 57.9 % を占める
- 都心・三宮の再整備やポートアイランド地区・六甲アイランド地区における高潮対策の進捗に伴い投資的経費が 153億円 増加

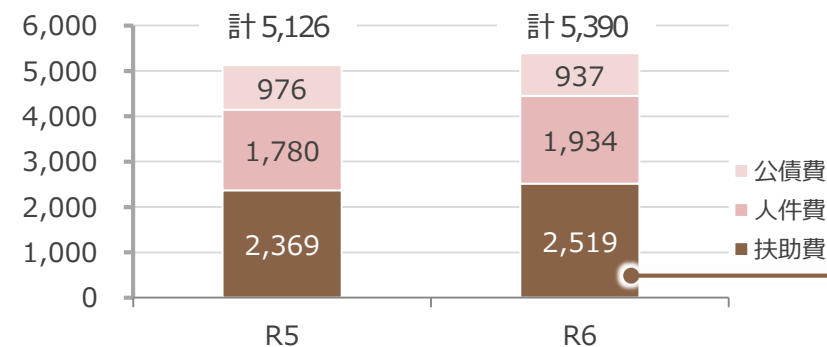
歳出内訳の推移

[億円]



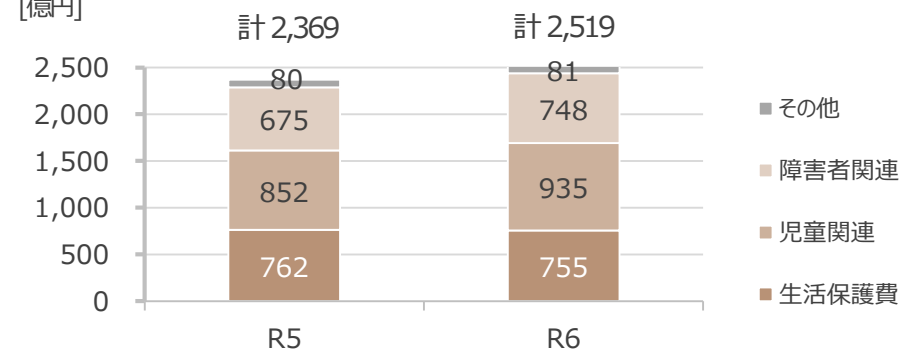
義務的経費の推移

[億円]



扶助費内訳の推移

[億円]

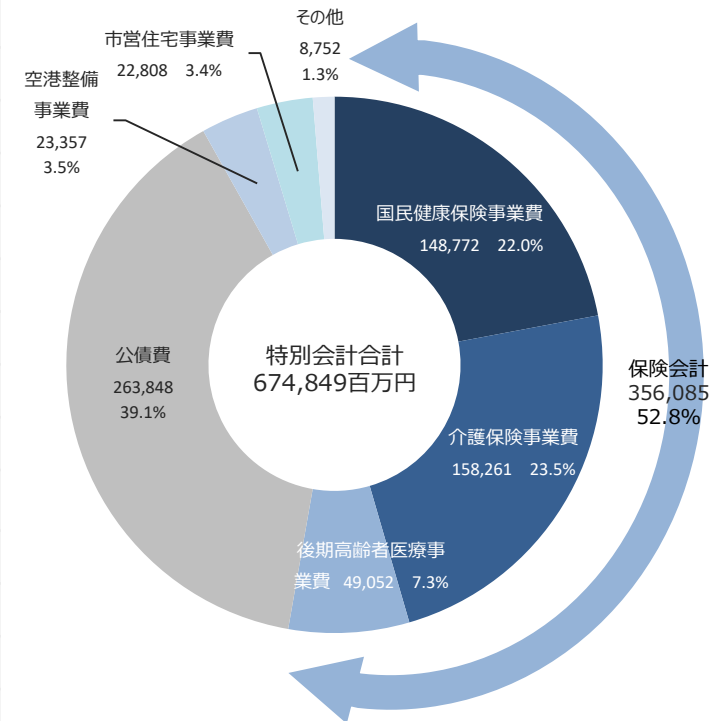


- 特別会計は令和6年度末時点で11会計。全体事業費は、対前年度17億円増加
- 被保険者数の減少に伴う給付費の減少などにより国民健康保険事業費（△50億円）が減少した一方で、超高齢社会の進展に伴う給付費の増加などにより介護保険事業費（+25億円）、後期高齢者医療事業費（+52億円）がそれぞれ増加
- 第2ターミナルビルの整備により空港整備事業費（+198億円）が増加

主な特別会計の状況 [単位:百万円]

会計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減	
市場事業費	2,577	2,628	△51	286	256	+30	-
食肉センター事業費	822	840	△18	406	390	+16	-
国民健康保険事業費	148,772	153,859	△5,087	15,915	16,000	△85	1,278
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	239	123	+116	1	2	△1	193
駐車場事業費	983	1,007	△24	-	-	-	100
農業集落排水事業費	-	1,562	皆減	-	1,049	皆減	-
市街地再開発事業費	4,131	3,563	+568	857	1,972	△1,115	-
市営住宅事業費	22,808	30,766	△7,958	775	491	+284	-
介護保険事業費	158,261	155,742	+2,519	23,992	23,731	+261	5,822
後期高齢者医療事業費	49,052	43,902	+5,150	24,399	22,924	+1,475	192
空港整備事業費	23,357	3,570	+19,787	1,340	1,622	△282	-
公債費	263,848	275,624	△11,776	93,694	97,630	△3,936	-
特別会計(11会計)全体	674,849	673,186	+1,663	161,664	166,068	△4,404	7,585
保険会計	356,085	353,503	+2,582	64,306	62,656	+1,650	7,293

(参考)特別会計の構成比



収益的収支の状況 [単位：百万円]

会計		令和 6 年度	令和 5 年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	236	161	+75
	累積損益	2,679	2,444	+235
新都市整備事業会計	単年度損益	754	3,312	△2,558
	累積損益	12,249	14,191	△1,942
港湾事業会計	単年度損益	741	1,120	△379
	累積損益	3,746	10,513	△6,767
自動車事業会計	単年度損益	△76	△156	+80
	累積損益	△3,700	△3,625	△75
高速鉄道事業会計	単年度損益	△2,100	△1,518	△582
	累積損益	△87,506	△85,406	△2,100
水道事業会計	単年度損益	2,851	3,282	△430
	累積損益	6,314	11,321	△5,007
工業用水道事業会計	単年度損益	47	51	△4
	累積損益	47	51	△4
合 計（単年度損益）		2,454	6,252	△3,798

※ 累積損益は処分前数値

※「令和6年度 神戸市の財務書類(概要版)」より

貸借対照表（令和7年3月31日現在） [単位：億円]

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,143	固定負債	14,687
有形固定資産	31,788	地方債	13,316
事業用資産	14,594	長期未払金	105
インフラ資産	17,072	退職手当引当金	1,239
物品	121	損失補償等引当金	11
無形固定資産	34	その他	16
投資その他の資産	8,322	流動負債	1,148
投資及び出資金	3,875	1年以内償還予定地方債	825
投資損失引当金	△861	未払金	8
長期延滞債権	60	賞与等引当金	135
長期貸付金	755	預り金	173
基金	4,499	その他	7
その他	1		
徴収不能引当金等	△7	負債合計	15,835
流動資産	1,308	【純資産の部】	
現金預金	334	固定資産等形成分	41,091
未収金	26	余剰分（不足分）	△15,475
短期貸付金	1		
基金	947		
財政調整基金	142		
減債基金	805	純資産合計	25,616
資産合計	41,451	負債・純資産合計	41,451

行政コスト計算書 [単位：億円]

科目	金額
経常費用	8,308
業務費用	4,219
人件費	1,930
物件費等	2,075
その他業務費用	214
移転費用	4,089
補助金等	772
社会保障給付	2,459
他会計への繰出金	833
その他	24
経常収益	586
使用料及び手数料	250
その他	336
純経常行政コスト	7,722
臨時損失	33
臨時利益	96
純行政コスト	7,659

令和6年度決算 一般会計歳出

BE KOBE

※「令和5年度 神戸市の財務書類(概要版)」より

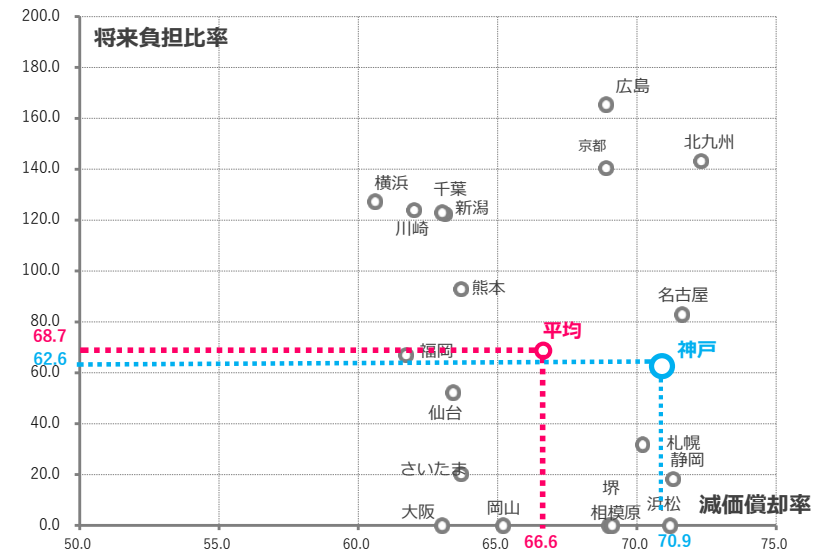
純資産変動計算書 [単位: 億円]

科目	金額
前年度末純資産残高	25,278
純行政コスト (△)	△7,659
財源	7,963
税収等	5,321
国県等補助金	2,642
本年度差額	304
資産評価差額	△110
無償所管換等	144
その他	—
本年度純資産変動額	338
本年度末純資産残高	25,616

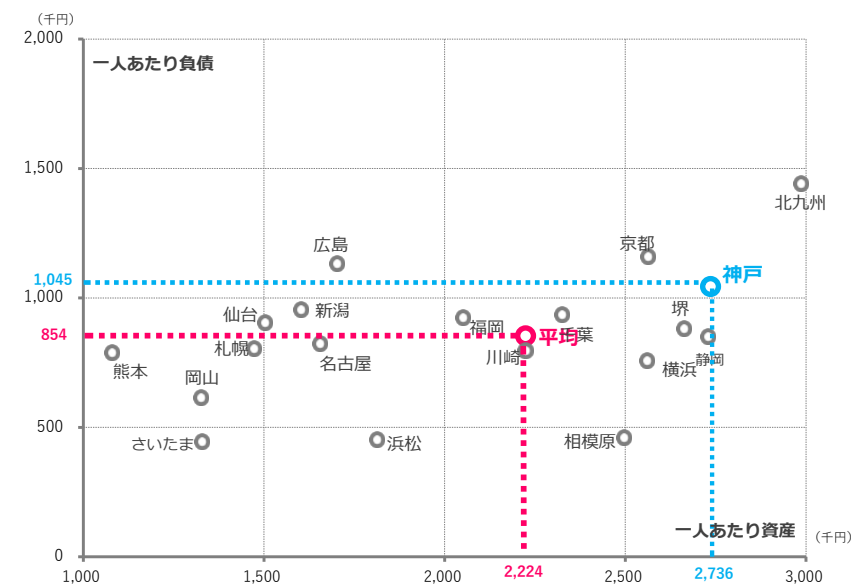
資金収支計算書 [単位: 億円]

科目	金額
【業務活動収支の部】	
支出	7,841
収入	8,628
業務活動収支	+787
【投資活動収支の部】	
支出	1,607
収入	666
投資活動収支	△941
【財務活動収支の部】	
支出	1,680
収入	1,867
財務活動収支	+187
本年度歳計現金増減額	+33
前年度末歳計現金残高	128
本年度末歳計現金残高	161
前年度末歳計外現金残高	159
本年度歳計外現金増減額	+14
本年度末歳計外現金残高	173
本年度末現金預金残高	334

減価償却率(資産老朽化比率)・将来負担比率(令和5年度)

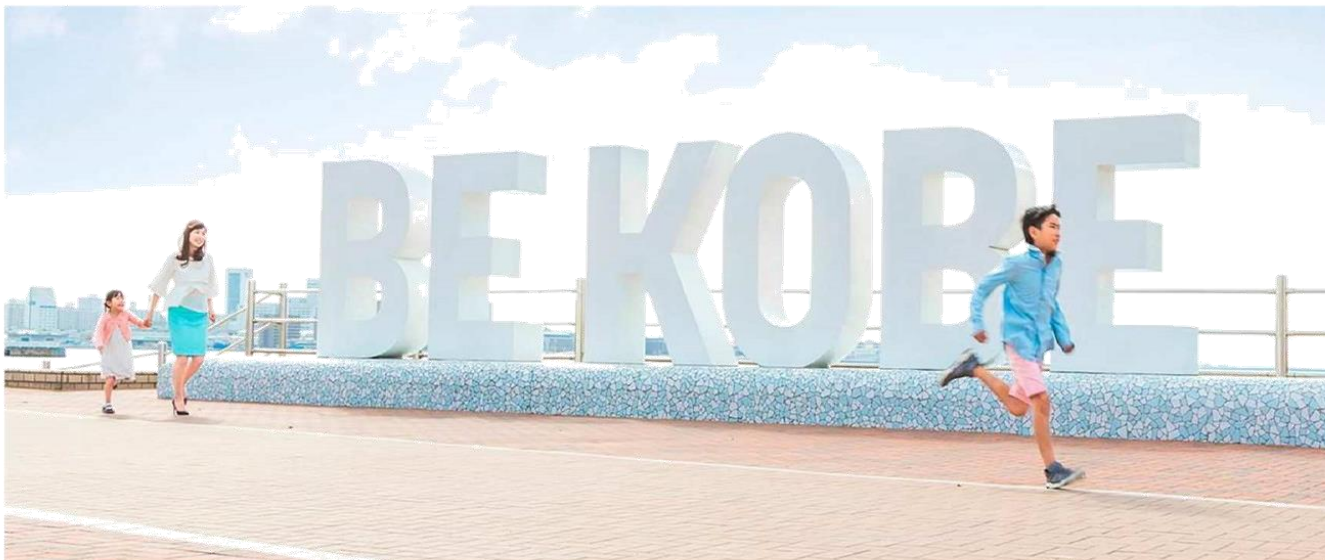


一人あたり資産・一人あたり負債(令和5年度)



発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り
平成28年度	4月	平成28年度第1回公募公債	150億円	-	-	-	0.08%	100円	0.08%	-	-	-	-	-	-
	6月	平成28年度第2回公募公債	200億円	0.005%	100円	0.005%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成28年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.283%	100円	0.283%
	9月	平成28年度第6回公募公債	150億円	-	-	-	0.105%	100円	0.105%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成28年度第7回公募公債	100億円	0.001%	100.002円	0.0006%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成28年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%	-	-	-
平成29年度	4月	平成29年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5月	平成29年度第2回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.950%	100円	0.950%
	8月	平成29年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.220%	100円	0.220%	-	-	-	-	-	-
	9月	平成29年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	0.597%	100円	0.597%	-	-	-
	10月	平成29年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	0.230%	100円	0.230%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成29年度第7回公募公債	100億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成29年度第12回公募公債 (定時償還債)	100億円	-	-	-	-	-	-	0.365%	100円	0.365%	-	-	-
平成30年度	4月	平成30年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.185%	100円	0.185%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成30年度第2回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.845%	100円	0.845%
	6月	平成30年度第3回公募公債	150億円	0.03%	100円	0.03%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成30年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.668%	100円	0.668%	-	-	-
	9月	平成30年度第7回公募公債	150億円	-	-	-	0.254%	100円	0.254%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成30年度第8回公募公債	200億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成30年度第10回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.881%	100円	0.881%
令和元年度	4月	平成31年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	平成31年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.095%	100円	0.095%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成31年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%
	9月	令和元年度第5回公募公債 (米ドル債)	80百万 米ドル	-	-	-	1.985%	100米ドル	1.985%	-	-	-	-	-	-
	9月	令和元年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.200%	100円	0.200%	-	-	-
	9月	令和元年度第7回公募公債	300億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.300%	100円	0.300%
	10月	令和元年度第8回公募公債	200億円	0.001%	100円	0.001%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り	表面 利率	発行 価額	応募者 利回り
令和2年度	5月	令和2年度第1回公募公債	350億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.517%	100円	0.517%
	5月	令和2年度第2回公募公債	350億円	0.020%	100円	0.020%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	令和2年度第7回公募公債 (米ドル債)	210百万 米ドル	0.765%	100米ドル	0.765%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和2年度第8回公募公債 (米ドル債)	80百万 米ドル	0.582% (3年債)	100米ドル	0.582%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和2年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.674%	100円	0.674%
	10月	令和2年度第10回公募公債	150億円	0.020%	100円	0.020%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	4月	令和3年度第1-1回公募公債 (米ドル債)	20百万 米ドル	1.319%	100米ドル	1.319%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	令和3年度第1-2回公募公債 (米ドル債)	60百万 米ドル	1.319%	100米ドル	1.319%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	令和3年度第2回公募公債	350億円	0.010%	100円	0.010%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	令和3年度第3回公募公債	250億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.765%	100円	0.765%
	9月	令和3年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.713%	100円	0.713%
	10月	令和3年度第7回公募公債	500億円	0.001%	100円	0.001%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度	9月	令和4年度第1回公募公債	300億円	0.120%	100円	0.120%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	令和4年度第2回公募公債	188億円	-	-	-	-	-	-	1.063%	100円	1.063%	-	-	-
	11月	令和4年度第3回公募公債	300億円	0.200%	100円	0.200%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	4月	令和5年度第1回公募公債	200億円	0.329%	100円	0.329%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	令和5年度第8回公募公債	200億円	0.458%	100円	0.458%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	4月	令和6年度第1回公募公債	100億円	0.477%	100円	0.477%									
	8月	令和6年度第5回公募公債	300億円	0.487%	100円	0.487%									
	10月	令和6年度第6回公募公債	100億円	0.659%	100円	0.659%									



神戸市IR動画

<https://www.youtube.com/watch?v=ftCiyTWoc0U>



決算について詳しくはこちら

<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/48584/20250807092340.pdf>



神戸市債について詳しくはこちら

<https://www.city.kobe.lg.jp/a61436/shise/financial/shisai/index.html>

